

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社進学会ホールディングス

【英訳名】 SHINGAKUKAI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 平井 睦雄

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,770,905	5,385,055	6,886,470
経常利益又は経常損失() (千円)	7,677	399,852	394,091
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	63,652	344,700	632,519
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,094	1,113,878	991,304
純資産額 (千円)	26,994,748	26,933,120	26,295,067
総資産額 (千円)	31,368,459	34,941,024	33,294,245
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	3.19	17.54	31.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	86.1	77.3	79.0

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株あたり四半期純損失() (円)	12.45	26.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第44期第3四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在していないため、また、第45期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の消費者マインドの冷え込みや、海外経済を巡る不透明感が根強いものの、米中貿易摩擦に関して緩和の動きも見られ、弱いながらも底堅い推移を見せました。

当学習塾業界におきましては、少子化による業界再編が進み、各社とも都市部や人口集中地区への進出により競争が激しくなっておりますが、目前に迫る2020年教育制度改革に向け、教育・受験への関心は依然として高まりを見せしており、有力進学塾に対する需要は都市部を中心に堅調な推移が予想されております。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である学習塾部門におきましては、引き続き全国の会場のスクラップアンドビルドを進め、タブレット学習を併用した受験対策と、講師力のさらなる強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は5,385百万円(前年同四半期比12.9%増)、営業利益につきましては271百万円(前年同四半期は362百万円の営業損失)、経常利益につきましては399百万円(前年同四半期比5108.4%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては344百万円(前年同四半期は63百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

塾関連事業

当第3四半期におきましては、引き続き会場のスクラップアンドビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。特に、会場の新設につきましては、冬期講習会に向けて合計41会場を新設し、三学期以降の生徒数増加に向けた土台作りを行いました。この結果、塾関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,285百万円(前年同四半期比14.5%減)となりました。セグメント損失は69百万円(前年同四半期は69百万円のセグメント損失)となりました。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、競合施設との価格競争等もあり、売上高は426百万円(前年同四半期比0.5%減)、セグメント利益は67百万円(前年同四半期比19.5%増)となりました。

賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、賃貸不動産の増加により、売上高は391百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益は201百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

資金運用事業

資金運用事業の株式会社進学会総研の売上高は1,973百万円（前年同四半期比88.0%増）、セグメント利益は336百万円（前年同四半期は263百万円の損失）となりました。

その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売などを含んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、売上高は308百万円（前年同四半期比15.9%増）、セグメント利益は64百万円（前年同四半期比121.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しました。固定資産は19,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,649百万円増加しました。これは主に投資有価証券が1,429百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は34,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,646百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円増加しました。これは主に未払金が734百万円増加したことによるものです。また、固定負債は946百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が350百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は7,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は26,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が776百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は77.3%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,575,600	195,756	
単元未満株式	普通株式 4,500		
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		195,756	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進学会ホール ディングス	札幌市白石区本郷通一丁 目北1番15号	450,900		450,900	2.25
計		450,900		450,900	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第44期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第45期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 監査法人 銀河

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,718,702	5,438,097
受取手形及び営業未収入金	73,501	82,808
有価証券	8,553,613	9,086,493
商品及び製品	7,175	7,295
仕掛品	2,688	843
原材料及び貯蔵品	32,722	24,269
未収還付法人税等	63,162	-
その他	1,040,787	849,966
貸倒引当金	1,420	1,420
流動資産合計	15,490,933	15,488,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,811,406	14,064,027
減価償却累計額	6,843,269	7,008,481
建物及び構築物(純額)	6,968,137	7,055,546
機械装置及び運搬具	605,543	597,070
減価償却累計額	554,405	560,813
機械装置及び運搬具(純額)	51,138	36,256
土地	4,155,993	4,295,817
その他	970,813	977,806
減価償却累計額	928,190	934,293
その他(純額)	42,622	43,512
有形固定資産合計	11,217,891	11,431,134
無形固定資産		
その他	17,345	22,344
無形固定資産合計	17,345	22,344
投資その他の資産		
投資有価証券	5,953,153	7,382,343
繰延税金資産	2,476	11,084
敷金及び保証金	291,877	250,610
退職給付に係る資産	137,367	147,533
その他	183,200	207,620
投資その他の資産合計	6,568,075	7,999,191
固定資産合計	17,803,311	19,452,669
資産合計	33,294,245	34,941,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,782	70,579
短期借入金	4,000,000	4,000,000
未払金	1,462,762	2,197,119
未払法人税等	376,530	9,066
未払費用	145,761	124,106
前受金	282,936	575,006
その他	24,053	25,100
流動負債合計	6,360,826	7,000,979
固定負債		
繰延税金負債	94,209	444,491
役員退職慰労引当金	260,948	266,610
資産除去債務	241,416	192,025
預り敷金保証金	41,777	43,797
固定負債合計	638,351	946,924
負債合計	6,999,177	7,947,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	18,831,608	18,879,712
自己株式	166,354	285,584
株主資本合計	25,993,353	25,922,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,591	1,014,796
退職給付に係る調整累計額	63,122	56,095
その他の包括利益累計額合計	301,713	1,070,892
純資産合計	26,295,067	26,993,120
負債純資産合計	33,294,245	34,941,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1 4,770,905	1 5,385,055
売上原価	4,459,610	4,501,675
売上総利益	311,294	883,380
販売費及び一般管理費	673,947	612,364
営業利益又は営業損失()	362,652	271,016
営業外収益		
受取利息	88,423	72,799
受取配当金	69,322	66,280
有価証券売却益	93,767	5,620
為替差益	81,829	-
その他	40,098	30,137
営業外収益合計	373,442	174,838
営業外費用		
支払利息	866	8,806
有価証券償還損	625	-
為替差損	-	32,293
その他	1,620	4,902
営業外費用合計	3,112	46,003
経常利益	7,677	399,852
特別利益		
投資有価証券売却益	119,112	172,180
投資有価証券償還益	-	1,558
特別利益合計	119,112	173,738
特別損失		
固定資産除却損	11,303	6,872
投資有価証券評価損	1,295	-
減損損失	64,278	20,497
特別損失合計	76,877	27,369
税金等調整前四半期純利益	49,911	546,221
法人税等	113,564	201,520
四半期純利益又は四半期純損失()	63,652	344,700
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	63,652	344,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	63,652	344,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266,596	776,205
退職給付に係る調整額	5,844	7,027
その他の包括利益合計	272,441	769,178
四半期包括利益	336,094	1,113,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,094	1,113,878
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業の月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。売上及び売上総利益は、講習会の売上が計上されることなどから、年度末に向けて漸増する一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃などが売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益などは年度末に向けて増加していく構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	243,159千円	245,397千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	299,701	15.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,700	15.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	2,673,978	428,105	352,741	1,050,117	4,504,943	265,961	4,770,905		4,770,905
セグメント間の内部売上高又は振替高			192,718		192,718	145,804	338,522	338,522	
計	2,673,978	428,105	545,460	1,050,117	4,697,661	411,766	5,109,428	338,522	4,770,905
セグメント利益又は損失()	69,407	56,313	161,902	263,333	114,524	28,906	85,617	277,035	362,652

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	2,285,874	426,029	391,172	1,973,789	5,076,866	308,188	5,385,055		5,385,055
セグメント間の内部売上高又は振替高			194,291		194,291	164,493	358,784	358,784	
計	2,285,874	426,029	585,464	1,973,789	5,271,158	472,682	5,743,840	358,784	5,385,055
セグメント利益又は損失()	69,318	67,319	201,030	336,857	535,888	64,028	599,916	328,900	271,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	3円19銭	17円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	63,652	344,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	63,652	344,700
普通株式の期中平均株式数(株)	19,962,086	19,643,224

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社進学会ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 均 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柄 澤 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会ホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。